

計 算 書 類

第 51 期 [平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで]

日興アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	32,703	流動負債	12,028
現金及び預金	23,445	預り金	645
前払費用	359	未払金	3,478
未収入金	2	未払費用	3,804
未収委託者報酬	6,451	未払法人税等	404
未収収益	592	未払消費税等	129
立替金	177	賞与引当金	2,015
繰延税金資産	1,644	特別賞与引当金	1,204
その他	30	役員賞与引当金	235
		役員特別賞与引当金	106
		その他	5
固定資産	21,642	固定負債	846
有形固定資産	350	退職給付引当金	743
建物	134	その他	102
器具備品	215		
無形固定資産	52	負債合計	12,875
ソフトウェア	52	純資産の部	
投資その他の資産	21,239	株主資本	41,349
投資有価証券	11,021	資本金	17,363
関係会社株式	8,659	資本剰余金	5,225
関係会社長期貸付金	60	資本準備金	5,220
長期差入保証金	1,042	その他資本剰余金	4
繰延税金資産	1,031	利益剰余金	18,814
子会社投資損失引当金	△ 576	その他利益剰余金	18,814
		繰越利益剰余金	18,814
		自己株式	△ 53
		評価・換算差額等	121
		その他有価証券評価差額金	121
		純資産合計	41,470
資産合計	54,345	負債及び純資産合計	54,345

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	49,510	
その他	2,788	52,298
営業費用及び一般管理費		49,436
営業利益		2,862
営業外収益		
受取配当金	714	
時効成立分配金・償還金	23	
その他	138	876
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	56	
支払源泉所得税	71	
為替差損	53	
その他	159	340
経常利益		3,397
特別利益		
投資有価証券売却益	84	84
特別損失		
投資有価証券売却損	12	
特別賞与引当金繰入額	3,742	
役員特別賞与引当金繰入額	355	
割増退職金	29	
その他	254	4,393
税引前当期純損失		△ 911
法人税、住民税及び事業税		482
法人税等調整額		△ 697
当期純損失		△ 696

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年3月31日残高	16,403	4,272	4	4,277	20,593	20,593	-	41,273
当期中の変動額								
新株の発行	960	948		948				1,908
剰余金の配当					△ 1,082	△ 1,082		△ 1,082
当期純損失					△ 696	△ 696		△ 696
自己株式の取得							△ 223	△ 223
自己株式の処分							170	170
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	960	948	-	948	△ 1,779	△ 1,779	△ 53	75
平成22年3月31日残高	17,363	5,220	4	5,225	18,814	18,814	△ 53	41,349

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 26	△ 26	41,246
当期中の変動額			
新株の発行			1,908
剰余金の配当			△ 1,082
当期純損失			△ 696
自己株式の取得			△ 223
自己株式の処分			170
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	148	148	148
当期中の変動額合計	148	148	224
平成22年3月31日残高	121	121	41,470

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(2) 特別賞与引当金

従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(4) 役員特別賞与引当金

役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 子会社投資損失引当金

子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円（増加）発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,407百万円

2. 信託資産

その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Limitedがロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
短期金銭債権	—	33	—	33
長期金銭債権	—	60	—	60
短期金銭債務	4	245	10	260

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	—	295	—	295
営業費用及び一般管理費	169	2,985	42	3,197
営業取引以外	—	2	712	715

(注) 平成 21 年 10 月 1 日に、当社の親会社は日興シティホールディングス株式会社から住友信託銀行株式会社に変更しております。親会社との取引金額は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 31 日までの期間の日興シティホールディングス株式会社との取引金額 (151 百万円) 及び平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの期間の住友信託銀行株式会社との取引金額 (17 百万円) であります。

2. 特別賞与引当金繰入及び役員特別賞与引当金繰入額

ストックオプション (新株予約権) の権利放棄と引き換えに支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当期の負担額を計上しております。なお、支払見込額は、権利放棄されたストックオプション数 (株式数に換算後) に本源的価値 (株式評価額と行使価格との差額) を乗じた金額を基礎として算出しております。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式

普通株式 197,012,500 株

2. 当期末における自己株式

普通株式 85,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通 株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

4. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式 該当事項はありません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1. (1) 繰延税金資産(流動)	(単位：百万円)
賞与引当金繰入超過額	1,309
その他	334
小計	1,644
(2) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	79
関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	302
子会社投資損失引当金	234
固定資産減価償却超過額	249
その他	64
小計	1,115
繰延税金資産合計	2,759
2. 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	83
繰延税金負債合計	83
繰延税金資産の純額	2,676

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収委託者報酬、未収収益に係る信用リスク及び投資有価証券に係る市場リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収委託者報酬及び未収入金は、回収期日が一年内の営業債権であります。また、投資有価証券は主として投資信託であり、月末ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式等（貸借対照表計上額 147 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式（貸借対照表計上額 4,362 百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,892 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住友信託銀行 株式会社	被所有 直接98.59%	新株予約権 (ストックオ プション)の 行使	新株予約権 (ストックオ プション)の 行使	1,908	—	—

(注) 1. 平成 21 年 10 月 1 日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1 株当たり 159 円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000 株の普通株式を発行しております。

2. 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000 株）を控除して計算しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
親会社 の子会 社	日興コーディアル 証券株式会社	なし	投資信託受益証券の 募集販売	信託約款に定める受益者に対する 収益分配金及び償還金の支払委託 に係る代行手数料の支払	5,068

(注) 1. 平成 21 年 10 月 1 日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 31 日までの期間の取引金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議のうえ配分を合理的に決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 210円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 3円64銭 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,470
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,470
差額の内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,928

2. 1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	696
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X その他の注記

該当事項はありません。